部内資料

女子四年制大学卒業者の就職問題に関する資料（57年10月）

目　　次

1. 就職希望率及び就職率
2. 産業別就職状況
3. 職業別就職状況
4. 企業が求人申込した職種
5. 学生が希望している職種
6. 女子学生の就職動機調査（抜　粋）
7. 昭和58年3月新規学校卒業者に係る求人求職状況等について（抜　粋）
8. 労働経済動向調査結果の概要（抜　粋）

労働省婦人少年局婦人労働課

1, 就職希望率及び就職率

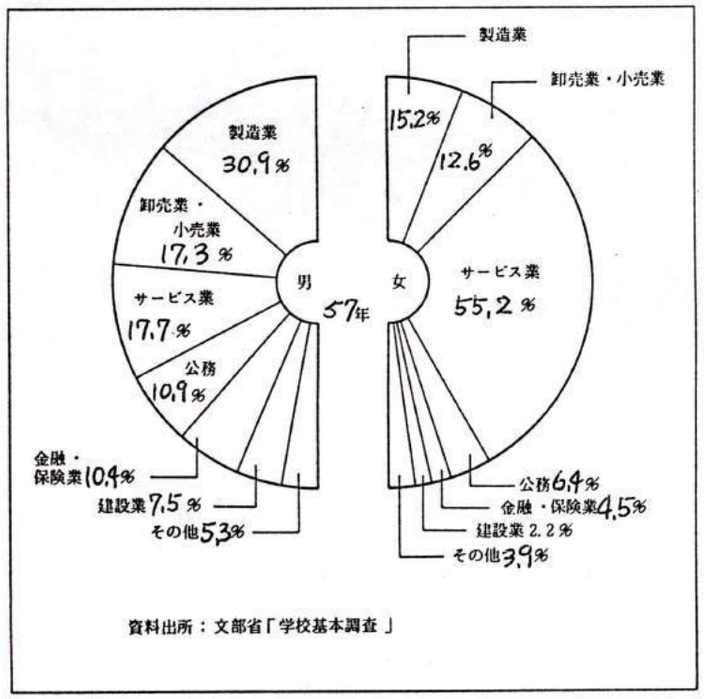
	就職希望率 (注1)	就職率 (注2)
57年	90.7 %	69.2% (男子 79.1)
58年	92.3 %	——

資料出所 (注1) 日本リクルートセンター「女子大生の就職動機調査」

(注2) 文部省「学校基本調査」

2,

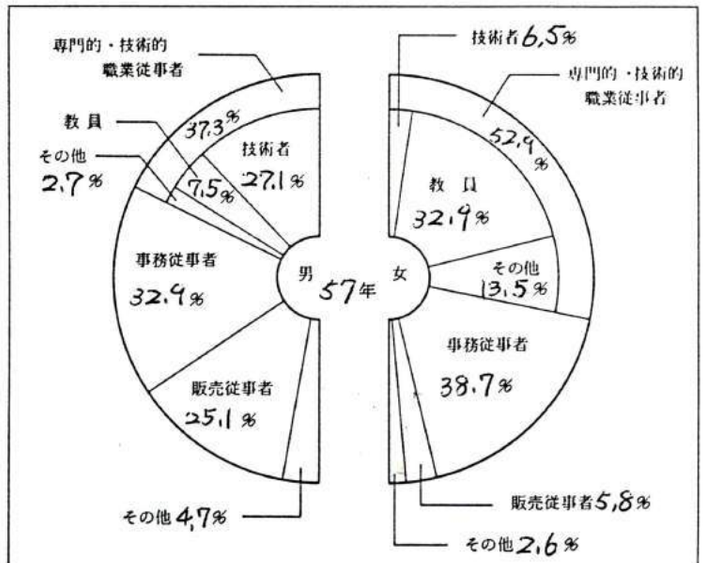
産業別就職状況



資料出所：文部省「学校基本調査」

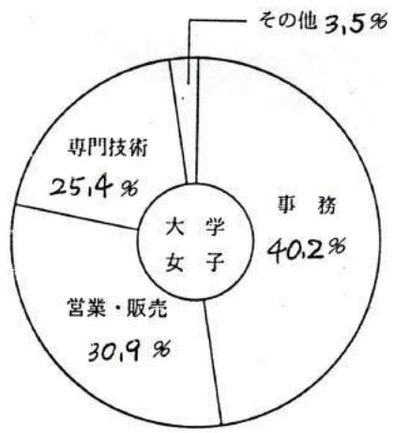
3,

職業別就職状況



資料出所：文部省「学校基本調査」

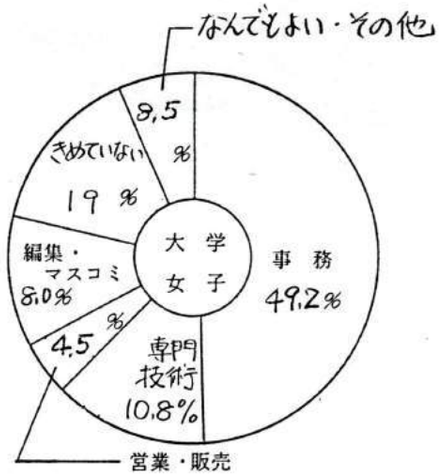
4, 企業が求人申込した職種



資料出所：東京学生職業センター調査

(56.8.1 ～ 56.11.30)

5, 学生が希望している職種



資料出所：東京学生職業センター調査

(56.4.1 ～ 56.11.30)

6, 女子学生の就職動機調査（抜粋）——（1）就職先希望状況

希望業種

就職先として希望する業種は、4年制大学と短期大学で順序は異なるが、「出版・報道・広告」「総合商社」の人気は依然どちらも高い。

4年制大学では「出版・報道・広告」「総合商社」「官公庁」「陸・海・空運輸」「サービス（コンピュータ関連）」の順に希望者が多くなっている。

一方、短期大学では「総合商社」「出版・報道・広告」「保険」「陸・海・空運輸」「官公庁」の順である。

いずれにしても女子学生に人気がある業種は第三次産業で、メーカーで人気があるのは「電気・精密機器」「食品」などである。

希望職種

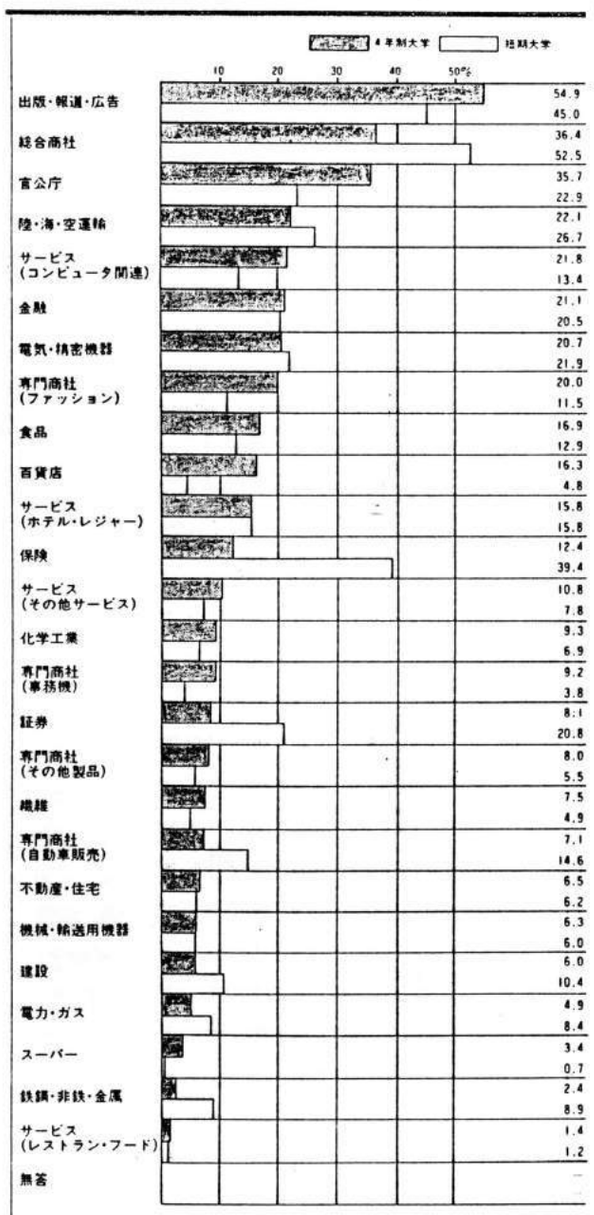
希望職種は4年制大学と短期大学で異なるが、どちらにも共通して人気のある職種は「一般事務」「秘書」など事務的な仕事である。

4年制大学では、希望者の多い順に「企画調査」「一般事務」「秘書」「編集者」「教師」「一般公務員」となっている。

一方、短期大学では、「一般事務」を希望する者が7割を超え、圧倒的な人気である。次に多いのが「秘書」「受付」「企画調査」などである。

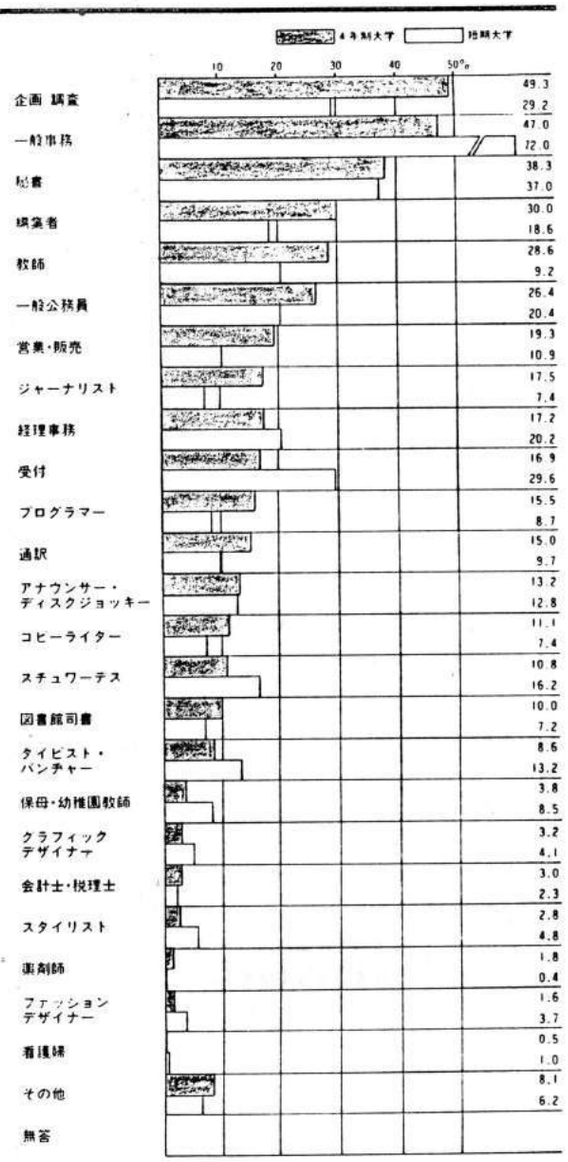
特別な資格や教育を必要とする「看護婦」「薬剤師」「ファッションデザイナー」「会計士・税理士」などの職業は、4年制大学、短期大学とも希望者が少ない。

希望業種



就職するとしたら、あなたはどのような業種を希望しますか（多項目選択）

希望職種



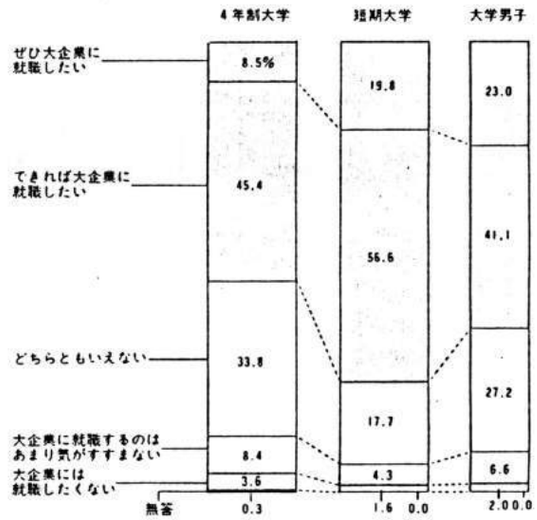
上記の職業のなかで、あなたが希望するものをお答え下さい（多項目選択）

大企業志向

大企業に就職することについては4年制大学、短期大学ともに、「できれば大企業に就職したい」という回答が最も多くなっている。

これに「ぜひ大企業に就職したい」という積極的な大企業志向者を加えると、4年制大学では53.9%と2人に1人が大企業志向者といえる。一方、短期大学では76.4%と4人に3人が大企業志向者で、4年制大学に比べて大企業志向が強いことがわかる。

大学男子の結果と比べると、4年制大学女子は男子より大企業志向者が少ないが、短期大学女子は男子を上回っている。



あなたは大企業に就職することをどのように思いますか（単一選択）

資料：日本リクルートセンター調べ（1982年7月）

(2) 会社選択条件

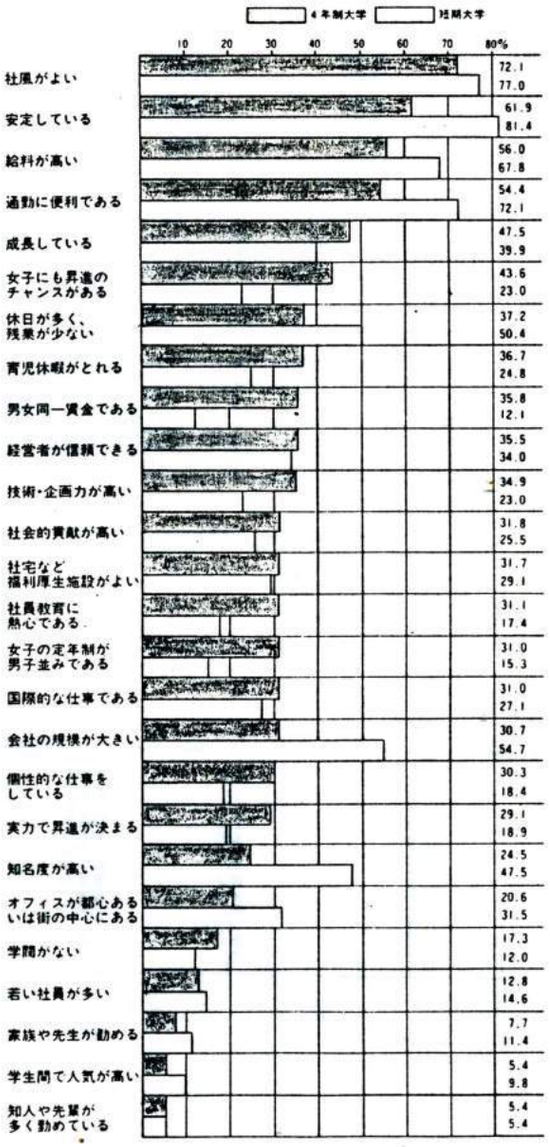
会社選択条件

会社に就職するとしたら、どのような条件を重視しますかという問いに答えて、最も多いのが4年制大学では「社風がよい」、短期大学では「安定している」である。

安定性、社風に次ぐ重視条件は4年制大学、短期大学に共通して「通勤に便利である」と「給料が高い」になっている。これらの上位にあげられた重視条件は、すべて短期大学の方が重視度が高い。

一方、4年制大学の方が重視度が高いものには「成長している」「女子にも昇進のチャンスがある」「育児休暇がとれる」「男女同一賃金である」「技術・企画力が高い」などがある。短期大学に比べて、会社の将来性や女性の待遇といった長期的見方をする者が多いようである。

また、短期大学は「会社の規模が大きい」や「知名度が高い」といったことも4年制大学よりも重視しており、有名大企業志向が強いことがわかる。



あなたが会社に就職するとしたら、どのような条件を重視しますか(多項目選択)

転勤・出向

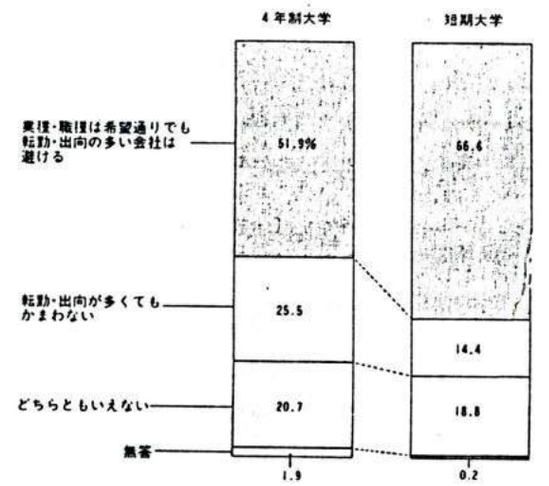
希望する業種・職種でも、転勤・出向が多い会社は就職を避けるという者が、4年制大学、短期大学ともに過半数である。特に短期大学では3人に2人と、その割合が高い。

大学男子と比べると、男子は「転勤・出向が多くてもかまわない」という者が4割を超え、就職を避けるという者を上回っており、女子学生は転勤・出向を嫌う傾向があることが顕著である。

大学男子 (%)

業種・職種は希望通りでも転勤・出向の多い会社は避けるので・・・	転勤・出向が多くてもかまわない	どちらともいえない	無答
35.6	40.9	23.4	0.1

『大学生の就職動機調査』'82

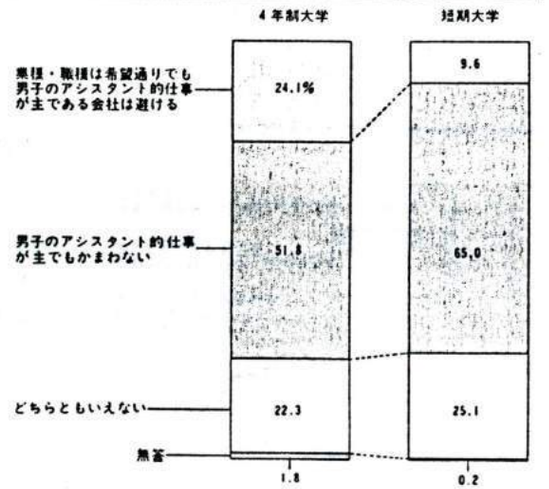


〈転勤・出向が多い場合〉

男子のアシスタント的仕事

希望する業種・職種でも、男子のアシスタント的仕事が主である会社は就職を避けるという者は、4年制大学では4人に1人の割合であるが、短期大学では1割に満たない。

男子のアシスタント的仕事をいやがる傾向は4年制大学の方が強いが、女子学生の大半は「希望する業種・職種であれば男子のアシスタント的仕事が主でもかまわない」と答えている。

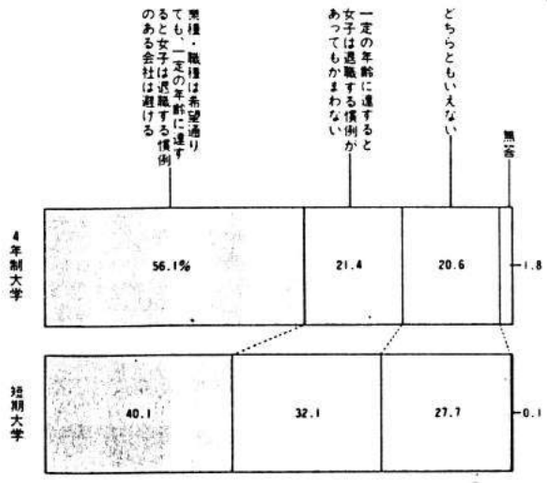


〈男子のアシスタント的仕事が主である場合〉

一定年齢に達した女子退職の慣例

希望する業種・職種であっても、一定の年齢に達すると女子は退職する慣例のある会社は就職を避けるという者が、4年制大学、短期大学ともに多い。特に4年制大学ではその割合が過半数に達している。

このような慣例があってもかまわないという者は、逆に短期大学の方が多くなっている。

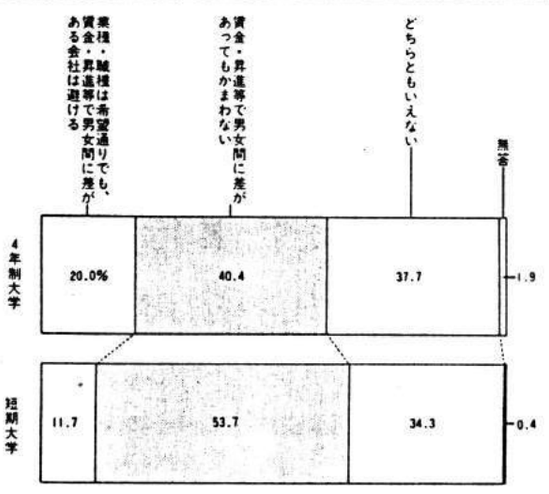


〈一定の年齢に達すると女子は退職する慣例がある場合〉

賃金・昇進の男女間格差

希望する業種・職種であっても、賃金・昇進などで男女間に差がある会社は就職を避けるという者は、4年制大学が短期大学より多い。

短期大学では「賃金・昇進などで男女間に差があってもかまわない」という者が過半数で、4年制大学でも4割を超えている。女子学生の多くは賃金・昇進などでの男女間格差にこだわらないようである。



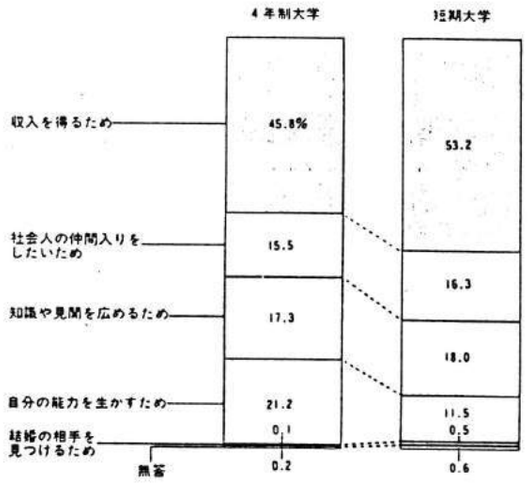
〈賃金・昇進などで男女間に差がある場合〉

(3) 職業観

就職とは何か

就職を希望する理由をたずねたところ、第1理由は4年制大学、短期大学とも「収入を得るため」と経済的な理由をあげる者が最も多い。次いで、4年制大学では「自分の能力を生かすため」といった自己実現派、短期大学では「知識や見聞を広めるため」といった社会勉強派が多くなっている。

第2理由は、4年制大学で経済派、社会勉強派、自己実現派の順で、短期大学では社会勉強派、経済派、そして「社会人の仲間入りをしたいため」という社会参加派、自己実現派の順である。

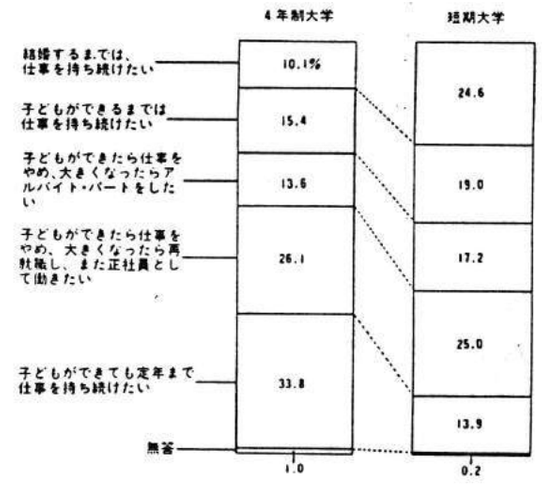


あなたが就職を希望している理由は何ですか

いつまで勤めるか

勤めについて、4年制大学は「子どもができても定年まで仕事を持ち続けたい」という者が最も多く、短期大学は「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再就職し、また正社員として働きたい」という者が最も多い。アルバイト・パートとしての再就職を含めれば、子育て後の再就職を希望する者が4年制大学で39.7%、短期大学で42.2%と最も多くなる。

結婚まで勤めるという者は少数であるが、子どもができたら一時的にせよ勤めをやめるつもりの者が大半を占めている。

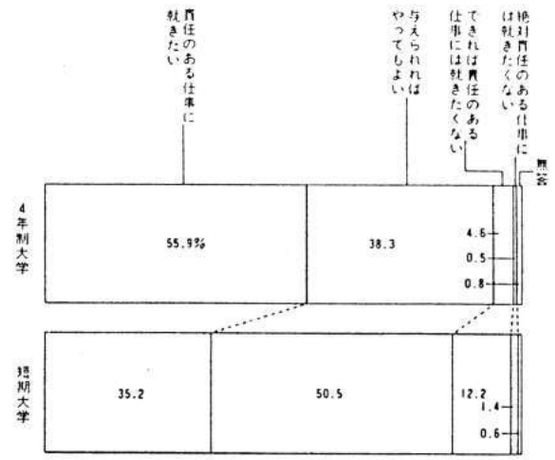


あなたは勤めることについてどのようにお考えですか(単一選択)

(4) 女性の社会進出

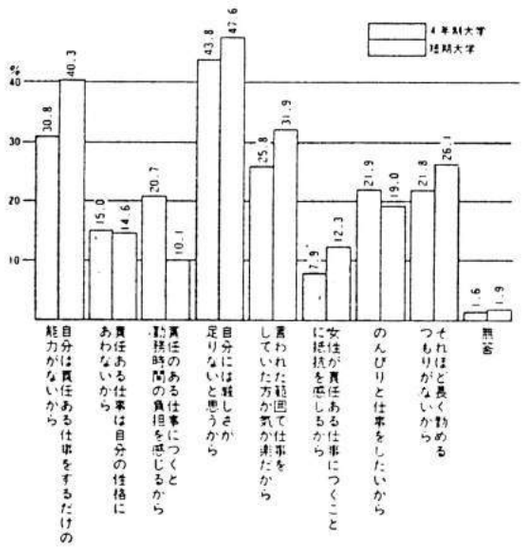
責任ある仕事

男子社員と同程度に責任のある仕事に就きたいか否かは、4年制大学の過半数が「就きたい」と答えているのに対し、短期大学の過半数は「与えられればやってもよい」と答えている。



あなたは男子社員と同程度に責任のある仕事につきたいと思いますか(単一選択)

「責任ある仕事には就きたくない」という者が、4年制大学に比べ短期大学で多いが、就きたくない理由は、4年制大学、短期大学とも第1に「自分には厳しさが足りないと思うから」、第2に「自分は責任ある仕事をするだけの能力がないから」をあげている。

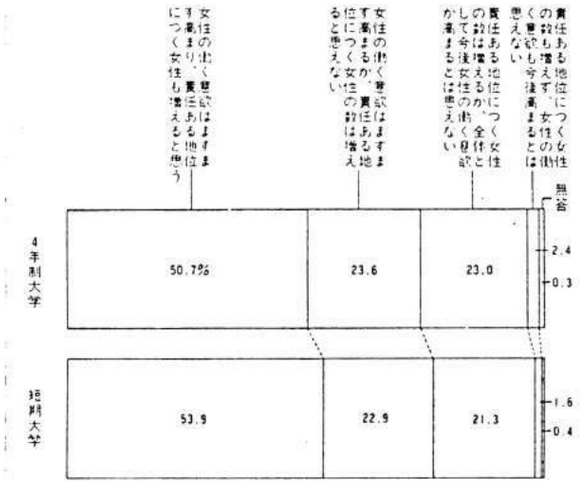


あなたが積極的に責任ある仕事につきたいと思わない理由は何ですか(多項目選択)

女性の社会進出と地位

10年後の女性の働く意欲はますます高まり、責任ある地位に就く女性も増えると思うという意見が、4年制大学、短期大学ともに過半数を占めている。

10年後の女性の社会進出とその地位については、4年制大学、短期大学とも同じような見通しを持っているようだ。



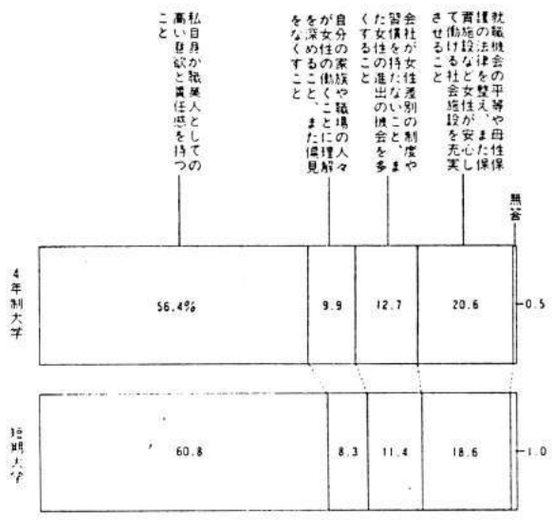
今後10年間に女性の社会進出および地位はどのようになると思いますか(単一選択)

社会進出に必要な要素

自分自身が今後社会進出をするにあたって何が重要かたずねたところ、最も多いのは4年制大学、短期大学ともに「職業人としての高い意欲と責任感を持つこと」という回答が過半数を占めている。

次いで「就職機会の平等や母性保護の法律を整え、また保育施設など女性が安心して働ける社会施設を充実させること」となっている。

社会環境の整備や充実、また、企業や周囲の人々の理解よりも、自分自身の自覚が重要だとしているのが特徴であるようだ。



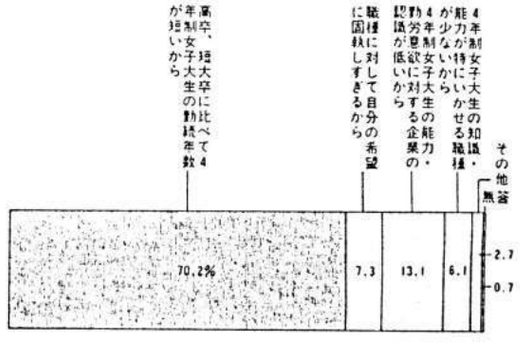
あなたが今後社会進出をするにあたって、上記のどのような要素が必要になると思いますか(単一選択)

4年制女子大学生の就職

高校卒、短期大学卒に比べて採用わくが狭い理由を、4年制大学はどのように考えているのだろうか。

最も多いのは、「勤続年数が短いから」が7割を超えている。次いで、企業の認識不足、希望職種への固執、知識・能力を生かせる職種の不足という順になっている。

企業側に責任を求めるより、女子学生自身に責任があるとする者が大半という結果である。



高卒、短大女子にくらべて採用わくが狭い理由として、あなたのお考えに最も近いものをお選び下さい－4年制大学生のみ－(単一選択)

労働省発表	労働省職業安定局業務指導課
昭和57年 9月 14日	課　長　鹿野　茂
	課長補佐　太田雅啓
	211－7451（代表）
	（内線　433）
	211－1044（直通）

昭和58年3月新規学校卒業者に係る求人求職状況等について（抜粋）

労働省は、今般、昭和58年3月新規学校卒業者に係る求人状況を把握するため、中学校及び高等学校卒業者については、公共職業安定所（以下、安定所という。）に申込まれた求人数を7月末現在でとりまとめるとともに、大学等卒業者については、全国の従業員30人以上の事業所のうち約21,000事業所の8月末現在までの採用計画状況をコンピュータ処理によりとりまとめた。また、求職状況については、全国の中学校、高等学校、大学等から報告を求め、その結果をとりまとめた。

その特徴としては、

① 現下の景気動向を反映して、企業の新規学校卒業者に対する採用計画は、大手企業を中心に抑制傾向にあること。

② 中学校及び高等学校卒業者に対する求人は前年に比べかなり減少し、大学卒業者女子及び短期大学卒業者に対する採用計画は、前年に比べ減少している一方、大学卒業者男子、高等専門学校卒業者に対する採用計画は前年に比べ若干増加していること。

③ 求職状況については、中学校、高等学校及び短期大学卒業者については前年に比べ増加している一方、大学卒業者及び高等専門学校卒業者については減少していること。

などがあげられる。その結果の概要は下記のとおりである。

なお、労働省は、かかる新規学校卒業者の求人求職状況に対応し、その就職対策を積極的に推進することとし、本日各都道府県知事あてに通達したところである

記

I 新規中学校及び高等学校卒業者の求人求職状況（略）

II 新規大学等卒業者の採用計画状況及び就職希望状況

1 採用計画状況

(1) 調査方法等

大学等卒業者に対する求人は、中学校・高等学校卒業者に対する場合と異なり、事業所から直接大学等に申込まれるため、その求人状況を全体として正確に把握することはできないが、高卒求人の申込みなどのために来所した事業所のうち、従業員30人以上のものについて、大学等卒業者の採用計画の報告を求めるほか、東証上場企業で高卒求人を行わないため安定所に報告を行わなかった事業所については郵送調査を行い、コンピュータ処理により集計を行った。集計対象となった事業所は全国で約21,000事業所である。

なお、大学等卒業者の採用計画があるとした事業所については、その個別情報を都道府県別にとりまとめ、「大卒就職あんない」として9月10日から全国の学生職業センター及び各都道府県の主要安定所において学生に提供している。

(2) 採用計画状況

イ. 昭和58年3月大学卒業者男子に対する調査対象事業所の採用計画数は、前年同時期の採用計画数に比べ3.6%増加している。特に技術系の採用計画数は増加幅が大きい。また、大学卒業者女子については今春採用計画比6.6%の減少、短大卒業者については同2.1%の減少となっている一方、高等専門学校卒業者に対する採用計画は同5.0%増加している(第5表)。

ロ. 大学卒業者男子について産業別の今春採用計画比増減率をみると、事務系では建設業、製造業、卸小売業、サービス業等で増加し、金融・保険・不動産業、運輸・通信業等で減少している。製造業の中では、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、金属製品、一般機械器具、電気機械器具等では増加している一方、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械器具、精密機械器具等では減少している。技術系については、一部業種を除き、採用計画数を増加させるところが多い(第6表)。

ハ 大学卒業者男子について規模別の採用計画状況をみると、1000人以上の大企業については今春採用計画に比べ2.0%減少しているものの、その他の規模の事業所においては、今春採用計画より増加している(第7表)。また来春採用計画数の今春採用実績数に比べての増減率をみると、事業所規模が小さくなるほど、増加幅は大きくなり、今春採用計画比増減率との開きが大きくなっている。これは小規模事業所ほど今春の採用実績が当初計画を下まわっていることを示しており、この傾向は技術系ほど著しいものがある。

ニ なお、大手企業の状況をみるために東証上場企業の採用計画状況を調査した結果は、別紙参考のとおりである。

2 就職希望状況

(1) 調査方法

全国の大学、短大、商専に対し7月1日現在での就職希望状況について報告を求め、集計を行った。

(2) 就職希望状況

イ. 昭和58年3月大学卒業予定者は38万8,050人で前年に比べ0.5%減少しており、そのうち就職希望者は31万1,730人で前年に比べ3.0%減少している。

ロ. 一方、短大卒業予定者は17万560人で前年に比べ1.5%増加しており、そのうち就職希望者は14万9,263人で前年に比べ4.0%増加している。

ハ. 高等専門学校卒業予定者は、7,688人で前年に比べ1.2%減少しており、そのうち就職希望者は6,919人で前年に比べ2.3%減少している(第8表)。

第5表　昭和58年3月大学等卒業者に対する採用計画状況

（57年8月末現在）

区分	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比
大学卒男子	143,787 人	2.6 %	37.4 %
事務系	79,373	2.5	32.7
技術系	64,414	5.0	43.9
大学卒女子	12,849	▲ 6.6	▲ 8.2
短大卒	46,466	▲ 2.1	2.8
高等学	13,582	5.0	46.9

(注) 来春採用計画数とは、58年3月卒採用計画数、今春採用計画比とは、58年3月卒採用計画数の57年3月卒採用計画数に対する増減率、今春採用実績比とは、58年3月卒採用計画数の57年3月卒採用実績数に対する増減率である。

第6表　昭和58年3月大学卒業者男子に対する産業別採用計画状況

（57年8月末現在）

区分	事務系			技術系		
	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比
計	79,373 人	2.5 %	32.7 %	64,414 人	5.0 %	43.9 %
農・林・水産業	40	▲ 15.6	▲ 15.6	59	15.7	34.1
鉱業	70	15.0	28.3	91	19.7	58.9
建設業	2,848	5.2	24.1	7,388	▲ 9.2	29.3
製造業	20,047	2.5	24.8	34,273	7.0	38.7
食料品・たばこ	2,660	4.1	37.4	1,798	11.9	45.3
繊維	672	21.6	93.3	601	18.8	79.0
衣服・その他の繊維	937	▲ 5.8	18.1	191	30.2	127.1
木材・木製品	367	18.4	106.6	260	13.8	86.2
家具・装備品	334	17.8	100.6	262	19.4	222.1
パルプ・紙・紙加工品	567	19.8	44.0	452	39.5	144.9
出版・印刷・同関連	1,304	9.2	30.6	588	1.3	57.2
化学	2,674	12.8	36.3	2,652	7.0	12.8
石油・石炭製品	94	▲ 17.3	▲ 10.8	113	▲ 11.7	15.6
ゴム製品	251	▲ 15.2	15.6	360	3.5	13.2
窯業・土石製品	548	▲ 0.8	45.6	712	13.5	70.2
鉄鋼	406	▲ 5.0	▲ 5.5	933	7.0	5.7
非鉄金属	257	▲ 2.0	22.8	533	8.5	28.1
金属製品	1,461	3.9	15.4	2,599	10.5	90.8
一般機械器具	1,701	2.4	31.9	4,946	11.4	63.2
電気機械器具	2,754	0.7	12.7	10,315	4.6	29.9
輸送用機械器具	1,228	▲ 16.2	▲ 12.2	3,455	▲ 2.7	14.0
精密機械器具	664	▲ 12.3	13.0	1,811	4.1	38.9
その他の製造業	1,168	2.4	24.7	1,691	11.5	43.9
卸売業・小売業	35,207	1.8	46.9	12,640	5.2	60.0
金融・保険・不動産業	14,815	▲ 1.0	13.6	664	14.2	59.9
運輸・通信業	1,683	▲ 3.8	14.5	348	5.3	39.0
電気・ガス・水道・熱供給業	251	▲ 3.8	▲ 6.0	381	6.7	▲ 2.8
サービス業	4387	25.7	72.1	8,554	11.5	63.0

(注) 産業分類不明のものがあるため、産業分類区分の合計は計と一致しない。

第7表　昭和58年3月大学卒業者男子に対する規模別採用計画状況

（57年8月末現在）

区分	事務系			技術系			計		
	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比	来春採用計画数	今春採用計画比	今春採用実績比
規模計	79,373 人 (9,853)	2.5 %	32.7 %	64,414 人 (9,810)	5.0 %	43.9 %	143,787 人	3.6 %	37.4 %
1,000人以上	29,728 (1,081)	▲ 2.0	2.3	22,686 (859)	▲ 1.9	3.7	52,414	▲ 2.0	2.9
500～999人	12,538 (1,056)	5.1	38.0	8,821 (919)	5.5	38.0	21,359	5.3	38.0
300～499人	9,833 (1,215)	1.4	41.8	6,761 (1,014)	5.7	33.7	16,594	3.1	38.4
100～299人	18,748 (3,666)	6.7	88.8	16,073 (3,623)	5.6	106.9	34,821	6.2	96.7
30～99人	8,526 (2,825)	7.2	93.7	10,073 (3,395)	23.4	226.9	18,599	15.4	150.9

(注) （　）内は採用計画のある企業数である。

第8表　昭和58年3月大学等卒業者の就職希望状況

区分		卒業予定者数	対前年比	就職希望者数	対前年比
大学卒	計	388,050 人	▲ 0.5 %	311,730 人	▲ 3.0 %
	男	301,589	1.7	237,650	▲ 2.2
	女	86,461	▲ 7.7	74,080	▲ 5.4
短大卒	計	170,560	1.5	149,263	4.0
	男	12,430	▲ 7.9	7,365	▲ 1.6
	女	158,130	2.3	141,898	4.4
高等学	計	7,688	▲ 1.2	6,919	▲ 2.3

（参考）

昭和58年3月大学等卒業者に対する東証上場企業の採用計画状況

（8月末現在）

区分	大学卒男子 事務系 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比	大学卒男子 技術系 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比	大学卒女子 事務系 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比	大学卒女子 技術系 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比	短大卒 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比	高専卒 来春採用計画数	対前年計画比	対前年実績比
	人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
産業計	20,636	▲4.1	▲5.5	18,939	▲2.8	0.9	3,105	▲14.7	▲34.2	1,035	10.1	▲11.0	14,010	▲15.4	▲22.9	2,041	▲13.3	▲1.3
農・林・水産業	34	6.3	▲2.9	23	21.1	9.5	14	40.0	0.0	2	－	0.0	23	▲8.0	35.3	0	0.0	0.0
鉱業	24	26.3	41.2	23	15.0	4.5	11	10.0	10.0	0	0.0	0.0	13	62.5	62.5	0	0.0	0.0
建設業	1364	▲4.3	▲6.6	2,726	▲10.7	▲8.4	201	▲31.2	▲50.2	21	▲16.0	▲56.2	368	▲34.5	▲49.0	271	▲4.2	15.8
製造業	8,060	▲7.0	▲7.0	14,847	▲0.2	2.6	651	▲8.2	▲49.5	833	14.1	▲12.4	4,855	▲15.0	▲24.5	1,540	▲16.3	▲6.9
食料品	891	6.3	11.8	365	25.0	14.4	11	▲45.0	▲84.7	37	15.6	▲41.3	230	▲5.0	▲19.0	16	14.3	77.8
繊維・衣服	334	▲17.9	▲15.2	193	13.5	22.2	42	27.3	▲33.3	1	0.0	▲85.7	175	22.4	▲10.3	46	39.4	100.0
パルプ・紙	181	▲22.0	▲15.8	152	7.0	33.3	5	▲61.5	▲82.8	1	▲66.7	▲75.0	100	▲14.5	▲25.9	6	▲60.0	▲33.3
出版・印刷	12	▲40.0	▲40.0	5	▲50.0	▲50.0	0	0.0	0.0	0	0.0	－	9	▲55.0	▲35.7	6	▲25.0	500.0
化学	1,673	▲2.3	1.1	1,812	▲2.2	▲2.5	32	▲15.8	▲71.7	268	▲6.0	▲27.8	717	▲1.9	▲22.7	167	▲29.8	▲23.7
石油・石炭	45	▲35.7	▲39.2	42	▲30.0	▲20.8	4	▲60.0	▲73.3	0	0.0	0.0	52	▲67.5	▲67.1	0	－	0.0
ゴム	79	▲13.2	0.0	111	▲22.9	▲15.3	3	▲85.0	▲88.9	0	0.0	－	87	▲45.3	▲43.1	12	▲25.0	▲29.4
窯業・土石	278	▲3.8	▲13.1	423	3.9	1.2	38	▲33.3	▲60.0	0	0.0	－	291	1.0	▲16.6	29	▲40.8	▲40.8
鉄鋼	349	▲0.6	▲6.4	718	10.5	5.4	11	57.1	▲73.8	16	0.0	▲5.9	587	▲3.1	▲10.5	55	▲34.5	▲36.0
非鉄金属	161	▲8.5	▲2.4	315	1.6	0.6	63	46.5	10.5	1	－	▲50.0	243	▲2.0	▲16.2	21	31.3	▲8.7
金属製品	220	▲3.9	▲14.4	173	▲7.0	16.9	4	▲55.6	▲63.6	0	0.0	－	39	▲38.1	▲51.2	28	▲17.6	86.7
一般機械	506	▲15.7	▲15.9	1,344	4.4	11.5	88	▲1.1	▲37.1	21	40.0	133.3	255	▲15.3	▲19.8	180	▲8.6	22.4
電気機器	1,919	▲2.5	▲4.6	6,014	2.6	7.6	129	▲23.7	▲61.1	458	24.1	8.5	1,074	▲11.7	▲16.5	676	1.2	11.2
自動車	840	0.2	▲1.5	1,911	▲7.9	▲6.8	160	18.5	▲9.1	25	400.0	733.3	685	▲6.8	▲21.3	164	▲17.2	▲14.6
造船	124	▲38.3	▲46.8	436	▲20.4	▲23.4	3	▲40.0	▲88.9	2	－	▲93.1	90	▲75.2	▲75.7	35	▲68.2	▲66.0
その他輸送用機器	17	▲51.4	▲41.4	69	▲20.7	▲16.9	0	0.0	0.0	0	－	－	4	300.0	0.0	3	▲66.7	▲57.1
精密機器	196	▲36.8	▲27.4	634	▲8.2	▲4.7	25	▲40.5	▲49.0	0	0.0	－	153	▲37.3	▲30.8	84	▲37.3	▲32.8
その他の製造業	235	▲21.9	▲25.4	130	31.3	27.5	33	73.7	▲17.5	3	50.0	▲25.0	64	▲12.3	▲46.7	12	▲20.0	▲42.9
卸売業	1,231	▲11.0	▲6.5	437	8.4	20.1	511	▲4.7	▲30.9	49	4.3	6.5	1,218	▲24.3	▲25.1	39	18.2	225.0
小売業	1,868	▲15.7	▲9.2	276	▲41.4	9.1	563	▲19.0	12.8	80	▲28.6	45.5	1,146	▲10.7	0.5	25	▲26.5	▲10.7
金融業	4,403	8.1	1.9	13	85.7	▲48.0	481	▲35.3	▲52.2	40	－	14.3	2,884	▲11.1	▲17.9	0	0.0	－
証券業	1,122	▲1.7	▲13.3	8	166.7	▲11.1	250	▲0.4	▲13.2	0	0.0	0.0	1,021	▲26.3	▲39.0	0	0.0	0.0
保険業	1,419	6.9	▲1.5	3	50.0	▲70.0	131	7.4	▲13.8	0	0.0	0.0	1,429	▲9.3	▲24.9	0	0.0	0.0
不動産業	129	1.6	3.2	31	19.2	34.8	47	4.4	▲9.6	0	0.0	0.0	60	13.2	▲11.8	0	0.0	0.0
鉄道業	106	5.0	0.0	33	6.5	6.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43	▲17.3	▲10.4	2	▲33.3	▲33.3
その他陸運通信業	451	▲15.4	▲15.2	78	27.9	30.0	176	10.7	▲20.4	0	0.0	0.0	466	▲15.1	▲10.2	65	▲1.5	16.1
電気・ガス・水道業	251	▲10.4	▲11.9	361	▲9.5	▲11.1	0	－	－	10	▲60.0	▲60.0	290	▲3.3	▲4.9	96	6.7	26.3
サービス業	174	▲11.7	▲6.5	80	▲29.2	▲19.2	69	9.5	32.7	0	－	－	194	▲1.5	0.5	3	▲25.0	50.0

（注）東京証券取引所上場企業 1,417社に生命保険会社20社を合わせた1,437社に対し郵送調査を行い、回答のあった1,073社について集計を行った。

8. 労働経済動向調査（57年8月）結果の概要

Ⅰ 調査の概要 （抜粋）

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化などが企業の雇用、労働時間、賃金などに及ぼしている影響やそれらに関する企業の今後の見通しなどを迅速に把握するため、昭和４１年以降定期的に実施しているものである。昭和５０年から四半期（２、５、８、１１月）ごとに調査を実施している。

このたび、昭和５７年８月１日現在の調査結果をとりまとめたもので、その概要を公表する。

2 調査の対象と方法

この調査は、全国の製造業及び卸売業、小売業の常用労働者３０人以上を雇用する民営事業所約3,４００を対象として、通信調査方式により実施した。

3 ～ 4 （略）

5 ５８年新規学卒採用計画

(1) ５８年新規学卒採用予定者数の増減状況

５８年新規学卒採用については、景気の停滞を反映し大学卒技術系を除き５４年来続いていた増加基調から一転して採用抑制の傾向が見られる。

⑱ 〔製造業〕における５８年３月卒の新規学卒採用予定者数を本年（５７年３月卒）の学卒採用者数と比べると、高校卒については、男女とも「減少」見込み事業所の割合（男子３４％、女子３６％）が「増加」見込み事業所の割合（男子２１％、女子１５％）を上回り採用抑制の傾向となっており、とくに女子の減少が著しい。このような傾向は男女とも、規模別には大企業で、業種別では機械金属工業に強く現われている。しかし、中小企業（３０～２９９人）では、「増加」事業所の割合が「減少」事業所をかなり上回り採用意欲は強い。

大学卒については、男子では事務系で「減少」見込み事業所の割合（２５％）が「増加」見込み事業所の割合（１４％）を上回って採用抑制の傾向となっているが、技術系では「増加」見込み事業所の割合（２４％）が「減少」見込み事業所の割合（１９％）を上回っており、なお採用増の傾向が続いている。規模別、業種別にみると、男子事務系では高校卒とほぼ同様の傾向がみられるが、男子技術系では機械金属工業でも採用増となるなど、やや異る状況となっている。

これに対じ、女子では「未定」とする事業所が４３％と多いものの、「増加」見込み事業所の割合が５％に対し、「減少」見込み事業所が２５％と「減少」見込み事業所が「増加」見込み事業所を上回る傾向が続いている。規模別、業種別にみても全て同様の傾向となっている（第２図、第９表）。

⑲ 〔卸売業、小売業〕については、高校卒男女では製造業と同様抑制に転じているが、大学卒男子については、事務系、技術系とも採用増加型となっている（第２図、第９表）。

(2) ５８年新規学卒採用予定者総数の増減及びその理由

⑳ ５８年３月卒の新規学卒採用予定者総数を本年（５７年３月卒）の学卒採用者総数と比べてみると、〔製造業〕及び〔卸売業、小売業〕とも「減少」を見込む事業所の割合（それぞれ３９％、２７％）が「増加」を見込む事業所の割合（それぞれ２３％、２２％）を上回っている（第１０表）。

㉑ 〔製造業〕については、採用減となっている主な理由をみると、「経営状態が悪い」（前年調査１７％→本年調査２７％）、「募集ルート確保のため最少限の採用にとどめた」（５％→１２％）等の理由により「減少」を見込む事業所割合が増えている一方、「経営状態が良い」（１８％→１１％）、「人員配置のバランスを考えた」（３４％→３１％）の理由で「増加」を見込む事業所が減少していることがあげられる。

なお、中小企業では「前年採用者が少なかった」、「人員配置のバランスを考えた」などの理由から採用意欲は強い（第１０表）。

㉒ 〔卸売業、小売業〕では、「退職者等の自然減耗が少ない」（３８％→４３％）、「経営状態が悪い」（１７％→１９％）の理由により「減少」を見込む事業所の割合が増えている一方、「前年採用者が少なかった」（４６％→３５％）、「退職者等の自然減耗が多い」（３１％→２５％）の理由で「増加」を見込む事業所が減少していることがあげられる。

こうした状況の中で、製造業、卸売業、小売業とも「今が採用しやすい」とする事業所の割合がいずれも０％から５％になっているのが目立つ（第１０表）。

第９表－２　５８年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合

（大　学　卒）　　%

産業・企業規模	男子 事務系 増加	ほぼ同じ	減少	増減差	未定	男子 技術系 増加	ほぼ同じ	減少	増減差	未定	女子 増加	ほぼ同じ	減少	増減差	未定
製造業	14(19)	37(44)	25(12)	△11(7)	25(24)	24(29)	36(41)	19(10)	5(19)	21(21)	5(7)	28(33)	25(17)	△20(△10)	43(43)
1,000人以上	8(12)	42(53)	31(12)	△23(0)	18(22)	16(21)	40(47)	26(10)	△10(11)	18(21)	5(7)	37(38)	28(17)	△23(△10)	30(38)
300～999人	17(23)	37(42)	26(13)	△9(10)	20(22)	22(27)	41(45)	20(10)	2(17)	18(18)	6(3)	19(34)	31(16)	△25(△13)	43(46)
100～299人	20(28)	32(32)	14(13)	6(15)	34(27)	34(39)	36(31)	7(11)	27(28)	23(20)	5(10)	15(21)	11(25)	△6(△15)	69(44)
30～99人	24(32)	19(22)	13(5)	11(27)	45(41)	43(47)	13(20)	10(8)	33(39)	34(26)	2(10)	9(13)	15(10)	△13(0)	74(67)
軽工業	20(24)	31(37)	16(6)	4(18)	32(32)	25(27)	36(35)	12(6)	13(21)	28(33)	7(6)	21(19)	16(15)	△9(△9)	56(61)
化学工業	12(15)	36(35)	22(19)	△10(△4)	30(32)	22(19)	29(36)	21(16)	1(3)	29(29)	5(5)	25(32)	27(22)	△22(△17)	42(42)
機械金属工業	12(18)	39(51)	29(12)	△17(6)	20(18)	24(32)	38(44)	20(9)	4(23)	17(14)	4(8)	31(40)	27(17)	△23(△9)	38(35)
卸売業、小売業	24(26)	40(41)	16(15)	8(11)	20(18)	23(27)	37(41)	14(8)	7(19)	26(24)	14(19)	38(34)	17(19)	△3(0)	30(29)

(注) 大学卒は四年制大卒のみである

第１０表　５８年新規学卒採用予定者総数増減理由別事業所割合

M.A.(%)

産業	増加 小計	経営状態が良い	減耗が多い退職者等の自然	前年採用者が少なかった	人員配置のバランスを考えた	募集ルートの確保	今が採用しやすい	企業の社会的責任	その他	ほぼ同じ	減少 小計	経営状態が悪い	減耗が少ない退職者等の自然	前年採用者が多かった	最少限の採用にとどめた人材の断層をさけるため	最少限の採用にとどめた募集ルート確保のため	在籍労働者の雇用保障	その他
製造業	23 (33)	11 (18)	23 (21)	36 (38)	31 (34)	7 (4)	5 (0)	1 (1)	18 (10)	38 (44)	39 (24)	27 (17)	32 (40)	19 (25)	25 (20)	12 (5)	7 (10)	9 (8)
卸売業、小売業	22 (28)	10 (10)	25 (31)	35 (46)	30 (30)	7 (1)	5 (−)	2 (1)	20 (9)	51 (50)	27 (22)	19 (17)	43 (38)	25 (36)	15 (15)	6 (4)	2 (2)	16 (10)

(注) 1　理由欄の数値は小計を１００とした割合である。ただし、重複回答のため計は１００を超えることがある。
2　(　)内の数値は５６年８月調査における５７年新規学卒採用予定者総数の増減理由の数値である。
3. 第9表の注に同じ。